



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 藤井 克祐

TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,670	14.5	2,088	20.3	2,202	22.5	1,552	55.3
2023年3月期	21,553	12.3	1,736	35.1	1,797	35.1	999	49.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,280百万円 (108.0%) 2023年3月期 1,096百万円 (45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.47		9.4	6.8	8.5
2023年3月期	50.75		6.6	6.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,641	17,450	50.4	881.04
2023年3月期	30,155	15,424	51.1	782.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,450百万円 2023年3月期 15,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,014	234	79	8,358
2023年3月期	3,407	589	770	7,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				15.00	15.00	308	29.6	2.0
2024年3月期				25.00	25.00	514	31.9	3.0
2025年3月期(予想)				18.00	18.00		34.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	3.8	510	33.2	540	35.1	390	30.0	19.72
通期	22,100	10.4	1,330	36.3	1,390	36.9	1,020	34.3	51.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	20,600,000 株	2023年3月期	20,600,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	793,628 株	2023年3月期	878,903 株
期中平均株式数	2024年3月期	19,780,080 株	2023年3月期	19,697,580 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,135	14.3	2,043	20.6	2,158	22.8	1,522	56.6
2023年3月期	21,113	12.6	1,694	35.4	1,757	35.3	972	49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	76.98	
2023年3月期	49.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,959	16,663	49.1	841.34
2023年3月期	29,750	14,845	49.9	752.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,663百万円 2023年3月期 14,845百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	2.7	500	30.9	530	33.2	380	28.4	19.21
通期	21,700	10.1	1,300	36.4	1,360	37.0	1,000	34.3	50.56

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」～をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(受注、売上及び受注残の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが2類から5類に移行したことに伴い、社会・経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化および中東情勢の緊迫化、エネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、中国経済の先行き懸念、世界的な金融引締めおよび金融資本市場の変動等による海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、エネルギー価格および原材料価格の高止まり、人件費等の増加による企業業績の下押し要因が多いことに加え、機械やソフトウェア等の価格上昇による投資コストの増加懸念もあり、設備投資への慎重姿勢が維持されましたが、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資等が下支えとなり、コロナ禍で先送りしていた投資を再開する動きも一部みられる等、底堅く推移しました。

このような状況のもと、受注高は 23,095百万円と前連結会計年度に比べ 3,689百万円の減少(△13.8%)となりましたが、売上高は 24,670百万円と前連結会計年度に比べ 3,117百万円の増加(+14.5%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 2,088百万円と前連結会計年度に比べ 352百万円の増加(+20.3%)、経常利益は 2,202百万円と前連結会計年度に比べ 404百万円の増加(+22.5%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,552百万円と前連結会計年度に比べ 552百万円の増加(+55.3%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行いました。

その結果、受注高は 7,421百万円と前連結会計年度に比べ 1,054百万円の減少(△12.4%)、売上高は 7,453百万円と前連結会計年度に比べ 643百万円の減少(△7.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は 177百万円と前連結会計年度に比べ 68百万円の減少(△27.8%)となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、一部の企業や業種では高機能・高付加価値商品の需要拡大に伴う増産対応、主力製品の製造設備改修および製造基盤整備等の基盤強化工事を行う動きがみられましたが、原材料費・燃料費等の上昇、為替の急速な変動および人手不足等により顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となりました。

その結果、受注高は 10,786百万円と前連結会計年度に比べ 365百万円の減少(△3.3%)となりましたが、売上高は 11,872百万円と前連結会計年度に比べ 3,296百万円の増加(+38.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は 1,334百万円と前連結会計年度に比べ 341百万円の増加(+34.3%)となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 4,887百万円と前連結会計年度に比べ 2,269百万円の減少(△31.7%)となりましたが、売上高は 5,344百万円と前連結会計年度に比べ 463百万円の増加(+9.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は 576百万円と前連結会計年度に比べ 79百万円の増加(+16.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は 25,170百万円と前連結会計年度末に比べ 3,765百万円の増加(+17.6%)となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が 4,542百万円増加したことによります。

固定資産は 9,470百万円と前連結会計年度末に比べ 719百万円の増加(+8.2%)となりました。これは主として、投資有価証券が 773百万円増加したことによります。

この結果、総資産は 34,641百万円と前連結会計年度末に比べ 4,485百万円の増加(+14.9%)となりました。

(負債)

流動負債は 13,388百万円と前連結会計年度末に比べ 2,201百万円の増加(+19.7%)となりました。これは主として、前受金が 876百万円増加したことによります。

固定負債は 3,803百万円と前連結会計年度末に比べ 258百万円の増加(+7.3%)となりました。これは主として、長期借入金が 207百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は 17,191百万円と前連結会計年度末に比べ 2,459百万円の増加(+16.7%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 17,450百万円と前連結会計年度末に比べ 2,025百万円の増加(+13.1%)となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 50.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 1,014百万円増加、投資活動により 234百万円減少、財務活動により 79百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 729百万円増加し、当連結会計年度末には 8,358百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 1,014百万円増加し、前連結会計年度に比べ2,393百万円流入が減少しました。主な要因は、売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 234百万円減少し、前連結会計年度に比べ 355百万円流出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 79百万円減少し、前連結会計年度に比べ 691百万円流出が減少しました。主な要因は、長期借入れによる収入の増加であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、アフターコロナ期にあるなかで、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れがわが国に与える影響および物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、原材料価格の高騰、半導体の供給制約などを背景とし、依然として不透明な状況が続くと想定しております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高 22,100百万円、営業利益 1,330百万円、経常利益 1,390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,020百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,628	8,358
受取手形、売掛金及び契約資産	9,543	14,086
電子記録債権	2,006	522
仕掛品	1,466	1,686
原材料及び貯蔵品	46	43
その他	726	490
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	21,404	25,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,757	1,711
機械装置及び運搬具（純額）	209	201
工具、器具及び備品（純額）	125	114
土地	3,657	3,657
リース資産（純額）	49	42
建設仮勘定	—	27
有形固定資産合計	5,798	5,753
無形固定資産	26	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	2,152
退職給付に係る資産	755	975
繰延税金資産	724	486
その他	69	71
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,925	3,682
固定資産合計	8,751	9,470
資産合計	30,155	34,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627	2,936
電子記録債務	3,666	3,925
短期借入金	505	552
リース債務	23	20
未払法人税等	—	572
前受金	3,198	4,075
賞与引当金	450	578
役員賞与引当金	1	1
工事損失引当金	9	6
完成工事補償引当金	118	132
品質不適合品関連損失引当金	160	—
その他	425	585
流動負債合計	11,186	13,388
固定負債		
長期借入金	822	1,030
リース債務	31	25
役員株式給付引当金	371	394
長期末払金	56	56
退職給付に係る負債	1,202	1,226
資産除去債務	44	44
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	44	55
固定負債合計	3,544	3,803
負債合計	14,731	17,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	12,126	13,369
自己株式	△563	△509
株主資本合計	12,721	14,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	868
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	183	362
その他の包括利益累計額合計	2,703	3,431
純資産合計	15,424	17,450
負債純資産合計	30,155	34,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,553	24,670
売上原価	17,642	20,022
売上総利益	3,910	4,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	145
給料	585	630
賞与	137	157
賞与引当金繰入額	130	183
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	31	24
役員株式給付引当金繰入額	80	77
法定福利費	133	163
福利厚生費	21	18
旅費交通費及び通信費	92	106
減価償却費	97	113
貸倒引当金繰入額	△2	3
研究開発費	144	345
見積設計費	109	102
その他	446	483
販売費及び一般管理費合計	2,173	2,559
営業利益	1,736	2,088
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	65
為替差益	8	27
受取賃貸料	11	11
その他	11	28
営業外収益合計	81	131
営業外費用		
支払利息	7	5
支払手数料	4	4
固定資産除却損	9	—
その他	0	8
営業外費用合計	20	18
経常利益	1,797	2,202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	63	127
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	65	138
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	54	—
特別調査費用	98	—
品質不適合品関連損失	238	92
特別損失合計	393	92
税金等調整前当期純利益	1,469	2,248
法人税、住民税及び事業税	436	761
法人税等調整額	33	△64
法人税等合計	470	696
当期純利益	999	1,552
親会社株主に帰属する当期純利益	999	1,552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	999	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	551
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整額	8	178
その他の包括利益合計	96	727
包括利益	1,096	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096	2,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	128	11,538	△612	12,084
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			999		999
自己株式の処分				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587	48	636
当期末残高	1,030	128	12,126	△563	12,721

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228	1	2,200	175	2,606	14,691
当期変動額						
剰余金の配当						△411
親会社株主に帰属する当期純利益						999
自己株式の処分						48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	0	—	8	96	96
当期変動額合計	88	0	—	8	96	733
当期末残高	316	1	2,200	183	2,703	15,424

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	128	12,126	△563	12,721
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552		1,552
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243	54	1,297
当期末残高	1,030	128	13,369	△509	14,018

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	316	1	2,200	183	2,703	15,424
当期変動額						
剰余金の配当						△308
親会社株主に帰属する当期純利益						1,552
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	551	△1	—	178	727	727
当期変動額合計	551	△1	—	178	727	2,025
当期末残高	868	0	2,200	362	3,431	17,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,469	2,248
減価償却費	257	264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	128
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△26	14
品質不適合品関連損失引当金の増減額(△は減少)	160	△160
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	80	77
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	77	60
受取利息及び受取配当金	△50	△65
支払利息	7	5
為替差損益(△は益)	△11	△29
固定資産除却損	9	2
特別調査費用	98	—
品質不適合品関連損失	78	252
投資有価証券評価損益(△は益)	54	—
投資有価証券売却益	—	△10
国庫補助金	△63	△127
売上債権の増減額(△は増加)	1,747	△3,058
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92	△217
その他の資産の増減額(△は増加)	94	224
仕入債務の増減額(△は減少)	△629	567
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
前受金の増減額(△は減少)	1,631	876
その他の負債の増減額(△は減少)	△236	223
その他	△0	—
小計	4,545	1,278
利息及び配当金の受取額	50	65
利息の支払額	△6	△5
国庫補助金の受取額	63	127
特別調査費用の支払額	△98	—
品質不適合品関連損失の支払額	△74	△252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,072	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	1,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△596	△224
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	16
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	—	△15
その他の収入	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	800
長期借入金の返済による支出	△530	△545
リース債務の返済による支出	△29	△25
配当金の支払額	△411	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,059	729
現金及び現金同等物の期首残高	5,569	7,628
現金及び現金同等物の期末残高	7,628	8,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3)信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度 563百万円、当連結会計年度末 509百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度 878,878株、当連結会計年度 793,603株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,257	7,631	1,736	10,625	—	10,625	—	10,625
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,838	944	3,144	10,927	—	10,927	—	10,927
顧客との契約から生じる収 益	8,096	8,576	4,880	21,553	—	21,553	—	21,553
外部顧客への売上高	8,096	8,576	4,880	21,553	—	21,553	—	21,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	695	—	721	—	721	△721	—
計	8,122	9,271	4,880	22,274	—	22,274	△721	21,553
セグメント利益	245	993	496	1,736	—	1,736	—	1,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,892	8,759	1,890	12,542	—	12,542	—	12,542
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,560	3,113	3,454	12,128	—	12,128	—	12,128
顧客との契約から生じる収 益	7,453	11,872	5,344	24,670	—	24,670	—	24,670
外部顧客への売上高	7,453	11,872	5,344	24,670	—	24,670	—	24,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	454	5	470	—	470	△470	—
計	7,463	12,327	5,349	25,140	—	25,140	△470	24,670
セグメント利益	177	1,334	576	2,088	—	2,088	—	2,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	782.13円	881.04円
1株当たり当期純利益	50.75円	78.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,424	17,450
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,424	17,450
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,721	19,806

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	999	1,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	999	1,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,697	19,780

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末 878,878株、当連結会計年度末 793,603株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度902,395株、当連結会計年度 819,895株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期 別	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)					
エンジニアリング事業		8,476	31.7	7,421	32.1
化工機事業		11,152	41.6	10,786	46.7
エネルギー・環境事業		7,156	26.7	4,887	21.2
合 計		26,784	100.0	23,095	100.0
(売上高)					
エンジニアリング事業		8,096	37.6	7,453	30.2
化工機事業		8,576	39.8	11,872	48.1
エネルギー・環境事業		4,880	22.6	5,344	21.7
合 計		21,553	100.0	24,670	100.0
(受注残高)					
エンジニアリング事業		9,532	34.8	9,500	36.7
化工機事業		5,319	19.4	4,233	16.4
エネルギー・環境事業		12,568	45.8	12,111	46.9
合 計		27,419	100.0	25,844	100.0
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		1,441	6.7	535	2.2
エンジニアリング事業		1,333	6.2	510	2.1
エネルギー・環境事業		107	0.5	25	0.1